

琉球大学学術リポジトリ

岸総理大臣第1次訪米関係一件 岸・マッカーサー
予備会談（於東京） 第1巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-04-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44167

竹牙三圖

極秘

別添甲

(昭三三・四・一七)

東南アジア経済協力についての日米協力問題

日米関係については、従来軍事的協力の面のみが強調され勝ちである。

この際日米間には軍事面に限らず、両国の共通利益を増進する更に広汎な分野が存することを、日本国民に認識せしめることが緊要であると考ええる。その一つは、東南アジアの経済開発に対する日米の協力であると考ええる。

次頁より

(2)

日米經濟協力

美、日間に
入す。

日本經濟の復興に關する米國の各方面よりの協力援助に付き茲に感謝するところである然し更に一層其の關係を緊密にする要がある、
例えは

- (1) 生産性向上運動に關する問題
- (2) 世銀を通しての日本の基幹産業に對する融資の促進
- (3) ^{パイ}パイプに於ける重要産業の技術協力の問題
- (4) 道路、干拓、移民等に對する借款問題

△

(23114.17)

一 基本問題

(一) 東南アジア諸国は一般的に低開発地域に属し過剰人口を擁して国民の生活水準が低い状態にあり、これら諸国の経済開発を促進し、経済的ひいては政治的安定を計ることが、これら諸国にとつてのみならず自由諸国にとつても緊要事である。何となれば経済的不安定こそは共産主義の好餌であるからである。

(二) 日本は、米国、英国あるいは市場共同化の過程にある欧州諸国等世界主要貿易国と異り、近接した安定市場を有していない。日本の輸出の伸張は米、英等先進諸国においてすら常に輸入制限の障害にさらされるとともに、地理的にも近く、貿易構造から見ても有望な輸出市場であるべき東南アジア諸国は主として第一次製品の生産輸出にその経済が依存しているため、これ

ら産品の不況時には外貨の不足を来し、従つて日本国の輸出も縮少するという極めて不安定な状況におかれてゐる。又、東南アジアと同様有望な輸出市場であるべき中共については政治的制約のため当分の間日本の輸出の飛躍的増大は期し得べくもない。

更に、欧州共同市場のごときリージョナルな経済の統合が、世界諸地域において進むにつれ、日本としては東南アジア諸国との経済的紐帯を強化する必要に迫られて来る。

他方、日本の経済発展のためには今後とも食糧の他、鉄鋼原料、エネルギー源等の主要工業原材料の海外依存度はいよいよ高まることは必至であつて、これら資材の安定した供給源を近接した地域に求める強い必要に迫られてゐる。

(三) 東南アジアの経済開発のためには第一次産品の生産向上、資源の開発、産業の多角化、並びに経済の高度化を計る必要があるがこれら諸国においては資本並びに技術が欠乏し、外国の援助、協力を得る他にない現状である。

日本は東南アジア諸国の必要とする技術及び工業生産力を有し、又これら諸国と地理的にも人種的にも近く、特に中小企業を含むこれら諸国に適合する産業とその育成の経験を有しており、これら諸国の経済開発に協力するのに最も適性ある国の一つである。又賠償等による資材、労務の提供をこれに活用し得る地位にある。

しかしながら日本はこれら諸国に対する経済協力をなすにあつては、賠償等国際義務を有する関係上政府としてまとまつ

た資金援助を行う余裕なく、結局一般の民間商業ベースの協力関係の促進という途をとらざるを得ない実情である。

東南アジア諸国の経済開発のためには巨額の外資を必要とするものとみられ、且かかる資金は長期低利たることを要するとともに危険性も多分に伴うものである。東南アジア諸国の経済的發展が日本の通商貿易の将来に有する意義の重大性、およびこれに対する日本の協力に財政的限度ある点にかんがみ、日本は本地域に対する米国の経済的諸施策に重大な関心と期待を寄せるのである。就中米国の資金等の協力を得て日本の技術及び工業生産力を使つて東南アジア経済協力を促進することを期待する。ここに、この分野における日米両国間の一層緊密な協力関係設定の必要本存する。

か強く要望される。

ニ 日米協力の態様

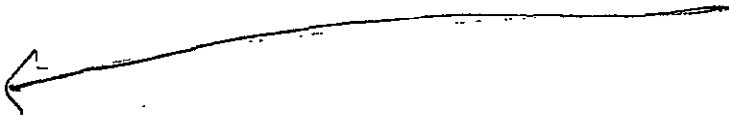
叙上の趣旨より以下述べるような若干の提案をいたしたい。

(一) アジア開発基金の設定

東南アジア諸国は独立後日尚浅く、ナショナリズムが極めて強く、また諸国の経済開発のテンポが異り、ある国々~~々~~の間には相当の反目がある実情にあるので東南アジア諸国すべてを包含したりリージョナルな機構の実施には困難があることは容易に予測される。しかし最近の国連のSUNFEDに対する東南アジア諸国の反応ぶり等からみてリージョナルな機構もやり方によつては相当実現性があると考えられる。

米国その他の国（ただし共産~~国~~は除外する）の出資により、アジア開発基金が設置されれば、この基金より、~~長期低利の~~開

発資金を融資し、あるいは、特定産物の需給調節のための購入及び売却の操作を行うことができる。又右開発基金によつて、中期国際信用再割引を行うこととし、東南アジア諸国へ繰延払による輸出代金の相当部分を再割引により融資することとすれば、東南アジアに対する資材の輸出が促進されるであろう。



米国が積極的且つ具体的に乘出すならば、日本はこれが実現に協力を惜しまない。なお右機関の運用に当つてはアジア諸国も諮問機関等に加え何等かの発言を認めることが適當であろう。

右基金の設置と並行し、あるいはそれが具現しうる前においても次の諸協力方式を提起したい。

2

(二) 日本に新に投資機関を設置することについての米国の協力

日本は東南アジアに対する経済協力促進のため、目下輸出入銀行法及び投資保険制度の改正を進めている。しかし東南アジアに対する投融資の安全性と営利性に疑問がある実情にかんがみ、ある程度のリスクを負い、投資又は長期低利の融資をなし得る機関の必要性を痛感している。賠償等の国際義務を負担している現在の日本としては遺憾ながら単独では容易にこれをして得ないので、米政府の大局的観点よりの好意的配慮を煩わしたい。

10.

(三) 特定プロジェクトに対する米国の協力

日本と特定国との間の特定のプロジェクトに米国が援助協力することがぞまれる。

例えば印度のルールケラー開発計画の如き、日印両国に利益をもたらすもので、その所要資金の大なるものについて米国が援助協力を与えることは、最も効果的であり、^(実際的目)また最も有利である。米国の協力の促進を熱望する。

今後、タイのタルタウ島の漁業開発（日本はコロンボプランにより調査団を派遣しICCA係官も同行した。）、ヤンヒーダム建設、ヴェトナムのダイニムダムが日本によつて建設される場合の第二期建設工事その他多くのものが起ることが予想される。

11.

(四) 米国の対東南アジア経済援助と日本の経済協力との関連の緊密化

I C A の東南アジア諸国に対する具体的援助に当つて、日本の技術または資材を利用することを積極的に考慮せられたい。

又日本は東南アジア諸国に対する経済協力に当つては、これら諸国の経済開発計画と相関性をもたせるとともに、米国等よりのこれら諸国に対する援助と調和(計画)させることが必要であると考えらる。殊に、運輸、灌漑、動力、水利等の基礎的建設は、米
国等の援助に俟たねばならぬもの多く、現在既に行われまたは行われんとしているものも多いようであるが、I C A の各国に
対する援助の具体的計画及び現状について常時詳細な連絡が願
いたい。更にはまた日本の希望を取入れられたい。

12.

(五) 技術センター設置に関する協力

東南アジア諸国に最も欠けているものの一つが技術であることは周知のとおりである。コロンプラン、IGA等によりこの面に対する援助が行われているのであるが、これを更に促進するためには日本協力により東南アジア諸国に各種専門技術のトレーニング・センターを設置することが効果的であると考えらる。又IGAによる技術研修者等の日本への派遣についてはその増員を歓迎する。

(六) 世界銀行アジア支部の設置

世界銀行は東南アジア経済開発に大きな寄与をなしているが、その支部をアジア、出来得れば東京に設置し、その機能を更に一層有効に發揮することが望ましい。米国の好意的あつせん、配慮を要望する。

大臣

岸総理、マツカーサー米大使会談要旨

(訪米予備会談第三回)

(昭和三五、四一七)
文書課長

岸総理は四月十七日マツカーサー米大使を外務省に招致して、午前八時より九時半までの約一時間半、訪米予備会談の第三回を行つた。要旨左のとおり。

(同席者 大野次官、千葉アメリカ局長、ウエアリング参事官、ラム一等書記官、竹内)

一 総理より、日米関係については、従来軍事的協力の面のみが強調され勝ちであつたが、この際日米間には軍事面に限らず、両国の共通利益を増進する広汎な分野が存することを日本国民に認識せしめることが緊要であると考え。経済協力はかかる分野の一つである。しこうしてその第一は、日米両国間の経済協力であるが、日本経済

極秘

済の復興に対し、米国の各方面よりこれまで与えられた協力援助につき、ここに謝意を表明する。同時にこの関係をさらに一層緊密にする必要があると考える。この点についてはたとえば、

(イ) 生産性向上運動に関する問題

(ロ) 世銀を通じての日本の基幹^幹産業に対する融資の促進

(ハ) 民間ベースにおける日米両国の重要産業の技術協力の問題

(ニ) 道路、干拓、移民などに対する借款問題

など種々重要な面がある。これについてはいずれ後日詳細にお話しすることといたしたい。

日米間の経済協力のその二は、東南アジアに対するものであり、本日はこの問題について申述べることにすると、別添甲の趣旨を縷説した。

一、 総理より、以上述べたところになんら御意見ありやと質したところ、大使は一、二コメントありとて左のとおり述べた。

自分が総理に最初にお目にかかつた際、東南アジアに対する日本の見解を承知したいと申上げたが、これは日本は米国よりこの問題についてはより多く考えてきたのであるから、日本側の見解を知れば、米国としてこれにいかによれば助力することができるかを知りうるとの趣旨に出づるものである。一般的に申して米国は東南アジアと日本との経済的相互補完関係を強化するため、できるだけのことをいたしたいと考えている。その理由としては次の二つを挙げることができると思う。

(1) 日本経済の現状は良好であるが、日本は年々膨脹する人口に伴つた長期的^長極めて深刻な問題をもっている。他方東南アジア

には社会的進歩が必要であり、それによつて政治的安定をもたらすことが必要である。このことは日本が自国の問題と、東南アジア諸国の問題を同時に解決せうらう、日本にとつて真の機会 (real opportunity) を提供しているものと思う。

(ロ) 自分は過去三年間、毎年東南アを訪問したが、これら諸国においては経済開発に対する国民の要望が強化されつつある。従つてもし、経済開発において進展がなければ、社会的、政治的安定は期しえないと思われる。

原則として米国は、二国またはそれ以上の国に役立つ計画を支持する方に傾いている。(U.S. likes to support) けだし、その場合には資金が一方方向以上の方向に役立つからである。

総理はただ今、幾つかの興味ある詳細なサジェスチョンをな

されたが、自分は今直ちにこれについてワシントンがいかなるリアクションを示すか、オフ・ハンドでは申上げ兼ねる。しかし総理が重要な諸計画について日本側の考えを全面的に開陳されたことを歓迎する。これは直ちに本国政治に伝達し、研究して貰うこととし、その上で米側のリアクションをお伝えすることといたしたい。

個人的には、自分がかねてより日本並びに東南アジア諸国の政治的及び社会的安定に寄与する諸計画には深い関心をもっている。自分は経済学者でも、エキスパートでもないが、個人的な考えを申上げれば、この問題については二つの行き方があると思う。(イ)一つは地域的機関を設けて行う方法であり、(ロ)今一つは各国毎、あるいはプロジエクトと毎に行う方法である。

ずれの方法もそれぞれ利点（opportunity）と困難とを伴う。

(イ) についての一つの困難は、関係国の間においてこの方法はインボ・プランのような既存の機構をアンダーカットするのではないかという危ぐが存することである。今一つの困難として考えられることは、このような機関は加盟国の中で一番遅いものに調子を合せて進まねばならぬことであり、最低の共通分毎（イ）によらねばならぬことであると思う。

(ロ) の方法には相当の長所があると思われる。総理も指摘された如く、これら諸国には燃えるが如き強いナシヨナリズムがあり、それは単に政治的分野に止まらず、経済的ナシヨナリズムも強い。従つて経済協力、特に日本または米国の如き有力な国と経済協力をを行うことは、自国の経済をこれら有力な国に掌握されて仕舞う

のではないかとの危ぐをもっている。また卒直に申して、日本については過去の歴史的理由から危ぐを抱く向がある。従つて本件は極めてデリケートな取扱いを要するものであり、もし日本と米国がこれら諸国の經濟をコントロールするやの印象を与えるときは、これら諸国は尻込みして仕舞う。

プロジェクト毎の協力には多くの利点がある。この方法によれば、日本は各國をしてその国自体の利益のために開発を行つているのであると感ぜしめることができると思う。この見地から日本の民間産業は重要な役割を演ずることができる。もし日本の民間企業が相手国の民間企業と提携して事業を行うこととなれば、その事業を推進すべしとの声は日本からではなく、その国の企業者の間から出てくることとなり、事態は極めて自然に運ばれることとなると思う。

以上は日本側の考えに対する答の全部ではなく、自分一個の考えにすぎない。權威ある回答としては前述のとおり、本件を本國に伝達し、そのリアクションをまつて行うこととする。

今一つ、東南アジア諸國からの技術訓練生について私の考えを申上げれば、これらの訓練生—しこうして訓練生に限らず、政治上のあるいは産業上の指導者についても同じであるが—が日本にきて、資源に乏しい日本がなし遂げたこの發展振りをみることは、共產主義による以外に偉大な經濟的發展の途があることを彼らをして如実に感ぜしめるものであつて、極めて重要であると思う。

一 次いで総理より、日米通商問題について申上げたいとて、別添乙の趣旨を述べた。これに関しては「マ」大使より特にコメントはなかつた。

一 次に総理と打合せた後次官より、当初の議題に予定してはなかつたが、異存なくば次回は、日米両国間の経済協力問題にふれることといたしたいと述べ、大使これを了承した。また引続き本日の会合についての新聞に対する応対振りとして、別添丙のとおり打合せた。

一 大使より、総理も意見を同じくされると思うが、今次の意見交換については、その内容が少しでも新聞に洩れるときは、卒直な非公式の話し合いにおける日米双方の意見があたかも鋭く対立するが如く報道され、勢い日米双方とも退き難い立場 (rigid position) に追込まれることとなり、かくては総理のワシントン訪問の効用も損われる結果となるので、会談内容が絶対洩れざるよう特に配意する必要があると強調して述べた。これに対し総理は同感の

の意を表した。

一 大使より、総理の東南ア訪問は確定せるやと問うたのに対し、次官より、台湾その他訪問の概要を述べ、フィリピンは喪中につき訪問せず、ビルマから未だ当方よりの都合問合せに回答なく、セイロン訪問については当方にて目下研究中の旨述べ、また総理訪米の際、カナダを訪問するや否やは、カナダ側より一兩日中に確答あるにつき、これを待つて決定する旨述べた。大使より、総理が台湾を訪問されることは喜ばしい。兼外交部長は東南アジアにおける華僑との貿易関係、その他の連携の強化に関心をもつていと述べた。

ウエアリングより、台湾については粘結炭資源の調査のため、日本より調査団が赴き、現地でI O Aと協力して調査を行ったこ

とは、日米協力の可能性を示すものであると述べたのに対し、総理は、右については自分も関心をもっており、フィリピンの鉄鉱石との関係において特に関心を有している旨述べた。

一 大使より、平沢和重氏が五月に総理の渡業に関連して、米国に赴くと了解しているが、同氏が面会を申込んできているので、会つて差支えないと考えているが、総理のお考えはいかんと述べたので、総理より大使において面談の上、適当なアドバイスを与えられれば幸いであると述べ、会談を終つた。

大臣用

別添乙

日米間通商について

(昭三二四一)

七
経済局

外国貿易就中米國との貿易關係が、日本經濟に占める重要性については今更述べるまでもなく米國政府において充分認識しおられるところである。

日米兩國の貿易商品構造について見るに日本は米國より小麦、大麦等の食料、綿花、鉄鋼石、石炭、石油、屑鉄等の重要原材料及び産業近代化に必要な機械等を輸入し、これら米國商品に対する安定した市場を提供している。他方日本の米國に対する輸出は纖維製品、農水産物、雜貨等概ね中小企業生産にかかるとして構成されており、これらは米國市場の動向に極めて敏感に左右されるものである。

他方量的にこれをみるに、従来の日米貿易は絶えず日本側の入超

極秘

1/10

に終始し、一九五五年以来、日本の輸出の伸張によつて輸出入のギャップはある程度狭められているが日本にとつて前途必ずしも樂觀を許さない。

日本政府としては、米国市場の特性と日本経済にとつての重要性にかんがみ、対米輸出については、米国における同種産業との摩擦を避けるため、業界に対する指導と啓蒙とを通じて輸出数量、品質、価格、取引方法等について^{てきまろ}細心の注意を払つて措置して来たし、今後ともこの方針を継続して行くつもりであるが、にもかかわらず最近の日本の輸出伸張に伴ない激化し来れる輸入制限運動については、日本として重大なる関心を持たざるを得ない。

従来日本政府は米国政府が自由通商政策に確固たる態度をとつて来た事実を高く評価するとともに、日本のガット加入に際して米国

の協力をえた事実についても感謝をしているものである。

しかるに、米国における日本品輸入制限運動の存在は、米国政府の好むと好まざるに拘らず、当該関係業界のみならず、日本国民

全般の米国に対する信頼の念を著しく損うものであり、日本と第三国との貿易関係に極めて好ましからざる影響を与えており、かつガット規約第三十五条の援用国についてはその援用撤回拒否のよい口実を与えていることは極めて遺憾なことである。

われわれは日米の経済関係が互恵互譲の基礎の上に益々緊密化し拡大発展することを希望するが故に、米国内における輸入制限運動の実現措止のため米国政府の全幅的なる協力を期待するものである。殊に客年来米国の南部の二州において実現している日本繊維製品差別州法は、両国間に存する友好通商航海条約の神聖性 (sanctity)

を傷つけるものであるだけに早急にこれが是正方要望するものである。

なお又経済的に強固なる日本が米国及び世界自由陣営諸国にとって有する意義については申すまでもなきこと故、わが国経済のため絶対必要なる物資（例えば屑鉄のごとし）の入手についてはできるだけだけの好意的考慮を煩わしたい。

CONFIDENTIAL

別
添
甲

Japan-U.S. Exploratory Talks
Japanese Paper No.5 (Agenda No.3)

United States Cooperation with Japan
in Programs for the Economic Development
of Southeast Asian Countries

As pointed out in the Japanese Paper No.2, the military aspect of cooperation between Japan and the United States has been apt to be over-emphasized, and, therefore, it is of urgent necessity to make it clear to the Japanese people that there are many fields besides the military in which the interests of Japan and the United States are identical and can be developed to the mutual benefit. One of these is the field of Japan-U.S. cooperation for the economic development of Southeast Asia.

I. General observations

(1) Countries in Southeast Asia are generally under-developed, with overflowing populations and low standard of living. It is of vital importance for the free nations as well as for these nations themselves to step up their economic development and thereby ensure economic and political stability, since communism will surely make political capital of existing economic insecurities.

(2) Unlike the United States and the United Kingdom, and the European countries which are now in the process of establishing a common market, Japan has no stable overseas market

market for her goods in the neighbourhood of her territory.

Her exports even to developed countries such as the United States and the United Kingdom are liable to restrictions. On the other hand, the countries in Southeast Asia, which are situated relatively close to Japan and constitute a promising market from the viewpoint of trade structure, are largely dependent on exports of primary products for the maintenance of their economies. For these reasons, their economies are extremely insecure, being constantly exposed to the danger of running short of foreign exchange whenever trade in their primary products is depressed. Whenever this happens, Japan's exports to this region shrink. With respect to mainland China, which constitutes another promising export market for Japan, a marked increase in her exports cannot be expected so long as export controls are continued.

Moreover, as the integration of regional economies, such as the proposed European common market, develops in other parts of the world, Japan will be faced with the necessity to strengthen economic ties with her Southeast Asian neighbours.

Meanwhile, as her economy develops, Japan will become more and more dependent on the overseas supply of foods and major industrial raw materials including iron ore, coal and petroleum

petroleum. Thus, she is in dire need of securing stable sources of supply for these essential materials near her territory.

(3) For the economic development of Southeast Asia, it would be necessary for the countries in this region to enhance the production of their primary commodities, develop their natural resources, diversify their industries and advance their economies. However, these countries, suffering as they are from acute shortage of capital and technology, have at present no other recourse than to count on assistance and cooperation from overseas.

In this connection, it would be appropriate to point out the unique position of Japan. She possesses the technology and industrial capability needed by her neighbours in Southeast Asia. Ethnically as well as geographically, she is near to these countries. Particularly important is the fact that she has wide experience in the type of industries which are most adapted for development in these countries such as medium and small enterprises. All these make Japan well qualified to assist in their economic development. In addition, she is in a position to serve this purpose by assisting the recipient countries to make the most effective use of the commodities and services supplied as reparations.

However

However, being under heavy financial obligations such as reparations, Japan cannot afford to extend a large financial aid to the Southeast Asian countries. Thus, economic cooperation can only be made through private channels and on commercial basis.

Obviously, a large amount of foreign capital is required for the economic development of Southeast Asian countries. Such a capital needs to be supplied either by long term loans at low interests or investments and they are often accompanied by the risks which cannot be borne commercially.

In view of the importance of the economic progress in the Southeast Asian countries to the future of Japan's trade as well as of the limited financial ability of Japan, she has great interest and expectation in the economic policies of the United States toward the area. Above all, it is hoped that the United States will provide required funds so that Japan's technological and industrial capabilities may be fully utilized to accelerate the economic development in Southeast Asia.

For the reasons stated in the above, closer cooperation between Japan and the United States in this field is strongly desired.

II. Measures for Japan-U.S. cooperation

To attain the aims mentioned above, I would like to make the following suggestions.

(1) Establishment of an Asian Development Fund

There is a strong sense of nationalism among the South-east Asian countries which have attained independence only recently, and their mutual relations are not always cordial. They are also in different stages of economic development. Under these circumstances, any attempt to establish a regional economic organization comprising all the countries of the area would meet with considerable difficulties. However, judging from the recent reaction of the Southeast Asian countries to the proposed SUNFED, it is considered that there exists a fair possibility of establishing such a regional organization depending upon the method to be adopted.

If an Asian Development Fund is established with the contributions of the United States and other countries (excluding communist countries), this Fund will be utilized to provide necessary capital for the economic development, and also will be so used as to finance the purchase and sale of certain primary products of the area for the purpose of adjusting their demand and supply. Moreover, if this Fund may be used to finance a credit rediscount scheme by which

bills

bills arising from deferred payment exports to Southeast Asian countries are rediscounted, export of capital goods to the Southeast Asian countries would be greatly facilitated.

If the United States will take positive and concrete steps along the above suggestions, Japan would be prepared to cooperate. In order to secure the support of Southeast Asian countries, it would be necessary to devise a scheme under which the voices of all the countries in the area may be reflected in the operation of such a fund. For example, this may be achieved by creating an advisory body in which all the countries are represented.

(Along with, or prior to, the establishment of the above-mentioned Fund, it is suggested that the following cooperative measures may be taken.)

(2) United States cooperation in establishing an investment organ in Japan.

In order to encourage economic cooperation with countries in Southeast Asia through private channels, the Japanese Government is now proceeding with the revision of the Export-Import Bank Law and the Investment Insurance System. However, because of the fact that the safety and profitability of the investment to Southeast Asia are open to doubt, there is a limit to the economic cooperation on commercial basis.

Therefore

Therefore, it is considered necessary to establish a special agency for investment which will be capable of making investments and furnishing long-term, low-interest loans even in cases where considerable risks are involved. This, however, cannot easily be done by Japan alone, owing to her international obligations such as reparations.

It is hoped that the United States will give favorable considerations to this problem from the broad standpoint of promoting the friendly relations between the two countries.

(3) United States cooperation with regard to specific projects.

It is hoped that the United States will render assistance and cooperation to specific projects which the countries in this area plan to carry out jointly with Japan. It is considered to be most practical and effective that assistance and cooperation of the United States be extended to those projects such as the Rourkela Development Program in India which requires a large fund. There will be many other projects of this category, such as the fisheries development around Taltau Island (a Japanese survey mission under the Colombo Plan has been sent there and joined by officials of ICA, the construction of the Yan-hes Dam in Thailand, and the second construction works of the Danhim Dam in Viet-Nam.

(4) Coordination between United States economic assistance and Japan's economic cooperation.

It is desired that the United States utilize Japan's technologies and materials in rendering ICA aid to the Southeast Asian countries.

It is considered necessary for Japan to correlate her own economic cooperation projects, not only with the long-term economic development plans of Southeast Asian countries, but also with the assistance programs of the United States and other countries. Especially, basic construction works such as transportation, irrigation, power generation, water supply, etc. are prerequisites for other economic development projects in this area, and many of these are now and will be carried out with United States aid. It is, therefore, desired that Japan be always kept informed of the details of ICA programs. It is further hoped that Japan's viewpoints in connection with the ICA programs will be considered.

(5) Assistance in the establishment of technical centres.

It is a well known fact that one of the most serious deficiencies in the Southeast Asian countries is technology. To help improve this situation, assistance has so far been extended to those countries under the Colombo Plan, ICA aid plan

plan, etc. In order to promote the assistance in this field, it is considered highly effective to establish in Southeast Asian countries as well as in Japan centres for various technical training by the cooperation of Japan and the United States.

With reference to technical trainees being sent to Japan under ICA programs, Japan is prepared to cooperate to the maximum extent, and welcome an increasing number of such trainees.

(6) Establishment of a branch of the World Bank.

It is highly desired that a branch of the World Bank, which has contributed much to economic development in Southeast Asia, should be established in Asia, preferably in Tokyo, so as to facilitate to make its operations in this region. Sympathetic consideration and good offices of the United States in this connection is desired.

CONFIDENTIAL

Japan-U.S. Exploratory Talks
Japanese Paper No. 6 (Agenda No.4)

別
添
乙

Japan-U.S. Trade Relations

The importance of foreign trade in the Japanese economy, especially that with the United States, is already fully recognized by the United States Government.

From the standpoint of the commodity structure of Japan-U.S. trade, Japan imports from the United States wheat, barley and other foodstuffs, raw cotton, iron ore, coal, petroleum, scrap iron and other important raw materials, machinery necessary for the modernization of Japanese industry, etc., and provides a stabilized market for these U.S. products. On the other hand, Japan's exports to the United States consist of textile products, agricultural and fishery products, and sundries, etc., namely, consumer goods which are mainly produced by medium and small enterprises, and which are therefore extremely sensitive to fluctuations of the U.S. market.

Further, from the standpoint of volume, the balance of Japan-U.S. trade has hitherto been preponderantly unfavorable

to

to Japan, and though Japan's expansion of exports since 1955 has served to lessen, to some extent, the export-import gap, the future is not necessarily rosy for Japan.

In view of the characteristics of the U.S. market and its importance to the Japanese economy, the Japanese Government has, in order to avoid friction with competitive industries in the United States, taken the utmost possible care concerning export volume, quality, prices and trading practices, etc., through guidance and education of the industries concerned, and will continue to do so. In spite of such efforts, however, the intensification of import restriction movements attendant to the growth of Japanese exports to the United States cannot but cause us great concern.

The Japanese Government highly appreciates the fact that the United States Government has hitherto maintained a firm free trade policy, and is also grateful for the cooperation of the United States in obtaining the accession of Japan to the GATT. However, the existence of import restriction movements in the United States, contrary to the intent of the United States Government, undermines greatly the trust in the United States felt by the Japanese people, especially that of the industry concerned; affects very unfavorably the trade relations between Japan and third countries;

countries; and furthermore, very regrettably provides a ready-made excuse for those countries which have applied GATT Article 35 to their relations with Japan and refuse to remove such an application.

Because it is felt that Japan-U.S. economic relations should become closer and develop even further on a base of mutual benefit and concession, Japan expects the full cooperation of the United States Government in preventing the materialization of import restrictions in the United States. In particular, it is earnestly desired that speedy and effective steps be taken to rectify the situation caused by the enactment of the discriminatory state laws against the sale of Japanese textile products which have been in force in two Southern states since last year, especially because such state laws infringe upon the sanctity of the Treaty of Friendship, Navigation and Commerce between our two countries.

Furthermore, as to maintain Japan economically sound and healthy is believed to be also to the interest of the United States and the world community of free nations, it is desired that favorable consideration be granted to Japan in her purchase from the United States of goods essential to her economy such as scrap iron.

1957

INVESTMENT INSURANCE SCHEME

The followings are the gist of the proposed amendments to the existing Investment Insurance Scheme as provided in the Export-Insurance Law.

1. The insurance will be made to cover the loss incurred as a result of investment in a foreign enterprise which is dissolved due to a riot or due to the infringement of its rights by a foreign government.

At present the insurance covers only the loss caused by the deprivation of stocks by a foreign government, the liquidation or disolution of a company or the suspension of its business due to war, revolution or civil war.

2. The ratio of the amount to be compensated by the insurance will be raised to 75% from the present 60%.

3. The rate of premium will be lowered to 1.25% from the present 1.5%.

1957

JAPAN EXPORT-IMPORT BANK LAW

The main points of the proposed amendments to the Export-Import Bank law are as follows.

1. The Bank will be authorized to make loans for the supplying of technical services not accompanied by plant export.
2. With respect to overseas investments, the bank will be authorized to make loans for the following purposes.
 - a. To provide Japanese investors with funds necessary for making loans to their foreign partners to cover the latter's share of capital in addition to the purpose of financing their own share of capital as limited in the present Laws.
 - b. To provide Japanese investors with funds necessary for acquiring stocks of investment companies established in Japan for the purpose of overseas investments.
 - c. To provide Japanese corporations or individuals with funds necessary for making loans to overseas business concerns.
3. The Bank will be authorized to make loans to foreign governments, foreign government agencies or foreign local authorities for the purpose of facilitating the development of essential raw materials to be exported to Japan. At present, export of Japanese capital goods must be accompanied with such loan.

4. The Bank will be authorized to extend, in case of special necessity, the maximum term of repayment.

(Article 20. Five years for the export and import loans and ten years for loans for the purpose of investments.)

別
添
丙

April 17, 1957

The U.S. Ambassador called on the Prime Minister at the Foreign Ministry this morning.

The Ambassador stayed at the Ministry for about one hour and half. Further discussions were held during this call on matters relating to the Prime Minister's prospective visit to the United States.